

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

<b>商品分類</b>	追加型投信／国内／債券	
<b>信託期間</b>	設定日(2006年11月10日)から2017年5月25日まで	
<b>運用方針</b>	オークス・ハイブリッドCBマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の企業が発行するBBB格以上の転換社債を中心に投資し、「債券の安定性」と「株式の成長性」という転換社債等の資産特性を最大限に活用して、投資信託財産の安全性を重視するとともに、着実な成長と安定した収益の確保を目指します。	
<b>主要運用対象</b>	ベビーファンド	オークス・ハイブリッドCBマザーファンド受益証券(以下、「マザーファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として、わが国のBBB格以上の転換社債等を投資対象とします。
<b>組入制限</b>	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
<b>分配方針</b>	毎決算時(毎年2月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益等を対象として分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

お問い合わせ窓口  
 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社  
 電話番号：0120-996-222  
 受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時  
<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

## 運用報告書(全体版)

### 償還

第12期(償還日 2017年5月25日)

## オークス転換社債ファンド (ダイワSMA専用)

追加型投信／国内／債券

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。オークス転換社債ファンド(ダイワSMA専用)は、2017年5月25日をもちまして償還いたしました。ここに、謹んで運用状況と償還金をご報告申し上げます。当ファンドをご愛顧賜りましたことに、厚く御礼申し上げます。

**BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社**  
 東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー

※BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社は2017年12月1日を目処に、「BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社」に社名を変更する予定です。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日興CBパフォーマンス インデックス(NIKKO-CBPI)		新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
8期(2014年2月20日)	11,364	0	16.0	13,586	27.6	89.4	1,214
9期(2015年2月20日)	11,826	0	4.1	14,550	7.1	84.4	139
10期(2016年2月22日)	11,739	0	△0.7	15,521	6.7	78.5	103
11期(2017年2月20日)	12,173	0	3.7	—	—	63.6	5,207
(償還時)	(償還価額)						
12期(2017年5月25日)	12,125.92		△0.4	—	—	—	54

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 参考指数は、日興CBパフォーマンスインデックス(NIKKO-CBPI)とし、設定日前日の終値を10,000として指数化したものです。なお、当指数は2016年12月30日をもって算出停止となり、代替となる参考指数もないため、11期以降の参考指数とその期中騰落率は記載しておりません。また、当ファンドには、ベンチマークはございません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		新株予約権付社債 (転換社債)組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%	%
2017年2月20日	12,173	—	63.6
2月末	12,189	0.1	65.7
3月末	12,094	△0.6	71.5
4月末	12,148	△0.2	75.5
(償還時)	(償還価額)		
2017年5月25日	12,125.92	△0.4	—

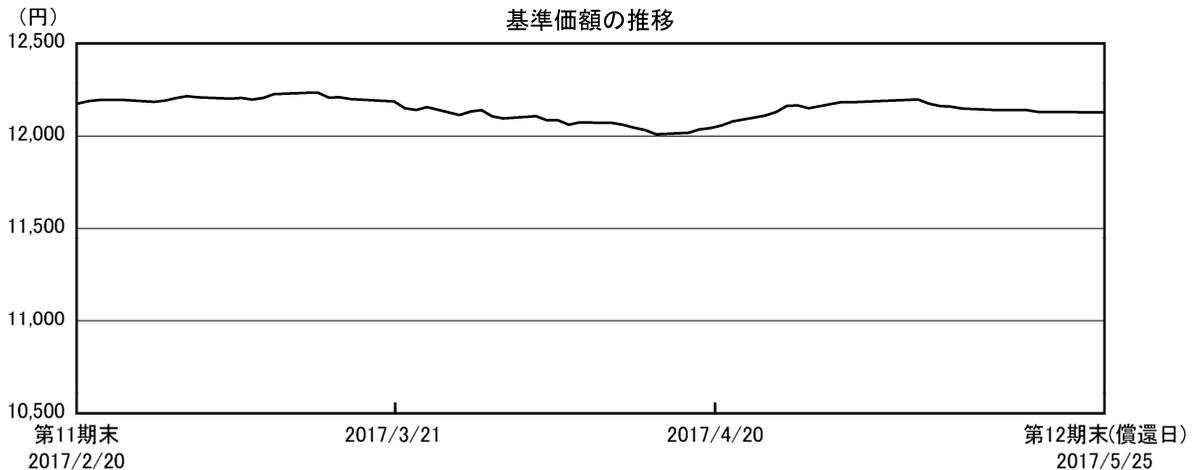
(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当期は運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■当期の運用経過（2017年2月21日から2017年5月25日まで）



（注）当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

1. 当期（2017年2月21日～2017年5月25日）の基準価額等の推移について

基準価額の動き

当期は47円08銭（0.39%）下落し、償還価額は12,125円92銭となりました。

当期中の基準価額の主な変動要因

上昇要因

期初にかけて円安ドル高が進行したことや、期末にかけて欧州の政治リスクへの過度な警戒感が後退したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

4月中旬にかけて、シリアおよび北朝鮮の地政学リスクやフランス大統領選をめぐる政治リスクが高まったことや、信託報酬等の費用などが基準価額の下落要因となりました。

2. 投資環境について

当期の投資環境（2017年2月21日から2017年5月25日まで）

期初から3月上旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利上げ観測が高まったことからドルに対して円安が進行し、それを好感して国内CB（転換社債及び転換社債型新株予約権付社債）市場は上昇しました。その後は、4月中旬にかけてシリアおよび北朝鮮の地政学リスクやフランス大統領選をめぐる政治リスクの高まりなどから、下落を余儀なくされました。4月下旬になると、欧州の政治リスクへの過度な警戒感が後退したことなどから、国内CB市場も上昇に転じ、それまでの下げ幅を縮小させて償還日を迎えました。

## 設定来の投資環境（2006年11月10日から2017年5月25日まで）

### <第1の期間：設定（2006年11月10日）～2009年3月上旬>

設定当初は、世界の金融市場において、サブプライムローン問題に端を発するクレジットリスクへの警戒感が高まり、国内CB市場も悪材料に敏感に反応するスタートとなりました。

2007年7月以降は、世界的な信用収縮懸念の高まりから、株式市場は世界的に下落基調となり、国内CB市場も下落しました。とりわけ2008年秋のリーマン・ショック時においては、ヘッジファンドによる大規模な換金売りの影響から国内CB市場で急速に需給が悪化し、国内CB市場は歴史的な下落となりました。

2008年11月以降、国内CB市場は、売られ過ぎに対する反動と利回り面に着目した国内投資家の買いを受けて、戻り歩調に転じました。しかし、金融不安が再燃し世界的に株式市場が下落した影響を免れず、国内CB市場も再び連れ安となりました。

### <第2の期間：2009年3月中旬～2012年11月>

国内CB市場は、投資家心理の改善から反騰し、また、日立製作所などから新規の大型優良CBの発行が相次いだことも後押しし、2010年4月にかけて上昇基調となりました。2010年4月末から夏場にかけては、世界同時株安・為替市場での円高進行を背景に国内CB市場は下落する局面もありましたが、2010年秋以降は日本株への割安感が注目され国内株式市場が上昇し、この流れを受けて国内CB市場も上昇に転じました。

2011年3月11日、国内観測史上最大となる東北地方太平洋沖地震が発生しました。地震・津波による甚大な被害に加え、福島第一原発事故などに対する懸念が高まり、国内株式・CB市場は急落しました。東日本大震災の影響など国内要因に加えて、欧州債務危機問題・インフレ懸念といった海外要因や為替市場での円高ドル安進行などの悪材料から、国内CB市場は、2011年12月末にかけて、上値の重い展開となりました。

2012年1月から11月にかけては、欧州債務危機問題、地政学リスクの高まり等の悪材料と日銀の金融緩和による円安進行等の好材料の間で、国内CB市場は方向感に欠く展開となりました。

### <第3の期間：2012年12月～償還日（2017年5月25日）>

2012年12月以降、安倍新政権の経済政策「アベノミクス」および日銀の緩和政策に対する期待感が市場で優勢となり、為替市場で大幅な円安ドル高傾向となったこと、そして欧州金融問題への懸念が和らいだことなどが加わり、国内株式・CB市場は急反発しました。需給の面では、優良企業から新規発行の発表が相次ぎ、国内CB市場の活性化に対する期待感が高まりました。

2014年以降は、世界の金融市場では米国の量的緩和策（QE3）の縮小、世界経済の景気減速懸念、地政学リスクの高まり、原油価格の下落、英国のEU（欧州連合）離脱決定など、多くの悪材料が投資家心理を悪化させる要因となった一方で、主要国で継続する金融緩和は支援材料となる中、国内CB市場は、上昇基調を辿りました。

2016年11月には、米大統領選挙で共和党候補のトランプ氏が勝利すると、新政権による政策に対する期待感が高まり米国株式市場が上昇、為替市場では一転して円安ドル高基調となったため、国内CB・株式市場は反発しました。

2017年に入ると、国内CB市場は方向感に欠く展開となり、3月以降は地政学リスクの高まりやフランス大統領選への懸念などから下落を余儀なくされました。

償還日直前の4月末以降は、国内CB市場も上昇に転じ、それまでの下げ幅を縮小させて償還日を迎えました。

## 3. ポートフォリオについて

<第1の期間：設定(2006年11月10日)～2009年3月上旬>

設定来、ポートフォリオの構築にあたっては、主にA格の大型優良銘柄を中心に買付けました。転換社債の時価を理論価格と比較してその相対価値に大きな問題がないと判断される銘柄を中心に買付けを行いつつ、価格の下落リスクが小さいと判断した銘柄についても組入れを行い、ポートフォリオ全体の平均単価にも留意しました。新規発行銘柄に対しては、積極的なスタンスで臨みました。

2007年夏場以降の信用収縮・世界同時株安となった市場環境の中、CB価格の変動要因としてボラティリティの変化を注視しつつ、転換社債の時価を理論価格と比較してその相対価値に大きな問題がないと判断される銘柄を中心とした運用を心がけました。リーマン・ショック時、国内CB市場は大きな需給の崩れから大幅に下落しましたが、この中から、高格付・株価連動性の高い銘柄を中心に積極的な買付けを行いました。

<第2の期間：2009年3月中旬～2012年11月>

国内CB市場の反騰局面においては、利回り面から見て割安感が解消されたと思われる銘柄について、利益確定の売却を行いました。

2009年10月以降、優良企業から高格付の新規CBの発行が相次いだ際に、日立製作所8回債などを積極的に組入れました。

2011年3月上旬に東北地方太平洋沖地震が発生しました。阪神・淡路大震災などの前例を踏まえても、震災後に投資家心理が本格的に改善するには時間を要すると判断しました。この判断に基づき、組入銘柄の一部について売却を行い、現金比率を高めました。

東北地方太平洋沖地震発生以降、2011年の年末にかけて、世界的に株式市場が神経質な展開となり、国内CB市場もその影響を受けました。このような環境下においては、買付けは新規発行銘柄にとどめ、ポートフォリオの現金比率を高水準に維持しました。

2012年に入り、価格の下落リスクが後退したとの判断から、株価連動性が今後より高まると考えられる銘柄を中心に買増しを行いました。

<第3の期間：2012年12月～償還日(2017年5月25日)>

安倍新政権の経済政策「アベノミクス」および日銀の緩和政策の影響から、国内株式・CB市場は急反発しました。また、多くの優良企業から、新規のCB発行が相次ぎました。

株式価値の上昇に伴いCB価格が大幅に上昇した銘柄については段階的に売却を行い、利益確定を行いました。また、新規発行銘柄については、その資金使途が中長期的な成長戦略を目的としたものが多く、このことは当該企業の中長期的な成長、株価上昇に寄与する可能性があるかと判断しました。このような理由から、新規発行銘柄については、積極的な買付けの候補としました。

2017年5月以降は、当ファンドの償還に向けて、組入銘柄の売却を行いました。

## 4. 分配金について

運用期間中は、基準価額水準および市場動向等を勘案し、分配金の支払いは見送らせていただきました。なお、分配金にあてなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行いました。

## 5. 償還について

当ファンドは、2017年5月25日に繰上償還いたしました。償還価額は12,125円92銭でした。

当ファンドをご愛顧頂きまして、誠に有難うございました。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017/2/21～2017/5/25)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 0.353	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,143円です。
（投 信 会 社）	(24)	(0.200)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(17)	(0.139)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0.002)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（印 刷）	(1)	(0.005)	運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用
合 計	44	0.359	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

# オークス転換社債ファンド（ダイワSMA専用）

## ■売買及び取引の状況（2017年2月21日から2017年5月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
オークス・ハイブリッドCBマザーファンド	—	—	3,709,279	5,210,197

(注) 単位未満は切り捨て。

## ■利害関係人との取引状況等（2017年2月21日から2017年5月25日まで）

当期中に利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入れ資産の明細（2017年5月25日現在）

償還日現在、親投資信託の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)
	口 数
	千口
オークス・ハイブリッドCBマザーファンド	3,709,279

(注) 単位未満は切り捨て。

## ■投資信託財産の構成

2017年5月25日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	69,487	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	69,487	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

# オークス転換社債ファンド（ダイワSMA専用）

## ■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2017年5月25日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	69,487,786円
コール・ローン等	69,487,786
(B) 負 債	15,469,592
未払信託報酬	15,229,607
未払利息	180
その他未払費用	239,805
(C) 純資産総額(A - B)	54,018,194
元 本	44,547,714
償還差益金	9,470,480
(D) 受益権総口数	44,547,714口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,125円92銭

(注) 期首元本額	4,278,145,457円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	4,233,597,743円
1口当たり純資産額	1.2125円

## ■損益の状況

当期 自2017年2月21日 至2017年5月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,442円
支 払 利 息	△ 1,442
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,258,117
売 買 益	15,098,741
売 買 損	159,376
(C) 信 託 報 酬 等	△15,469,412
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 212,737
(E) 前期繰越損益金	253,272
(F) 追加信託差損益金	9,429,945
( 配 当 等 相 当 額 )	( 6,422,312)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 3,007,633)
償還差益金(D + E + F + G)	9,470,480

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年11月10日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年 5月25日		資産総額	69,487,786円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	15,469,592円
受益権口数	1,120,350,000口	44,547,714口	△1,075,802,286口	純資産総額	54,018,194円
				受益権口数	44,547,714口
元本額	1,120,350,000円	44,547,714円	△1,075,802,286円	1万口当たり償還金	12,125.92円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,059,647,366円	2,140,853,840円	10,394円	0円	0.0000%
第2期	2,756,124,003	2,638,399,555	9,573	0	0.0000
第3期	2,421,428,954	1,956,274,784	8,079	0	0.0000
第4期	1,631,561,156	1,445,677,856	8,861	0	0.0000
第5期	1,716,498,520	1,604,729,011	9,349	0	0.0000
第6期	931,904,238	825,064,953	8,854	0	0.0000
第7期	490,453,338	480,379,129	9,795	0	0.0000
第8期	1,068,450,831	1,214,144,110	11,364	0	0.0000
第9期	118,314,851	139,921,457	11,826	0	0.0000
第10期	88,156,998	103,486,163	11,739	0	0.0000
第11期	4,278,145,457	5,207,779,007	12,173	0	0.0000

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 12,125円92銭(税引前)

# オークス・ハイブリッドCBマザーファンド

## 運用報告書

### 償還

#### <第12期>

償還日 2017年5月24日

(計算期間 2017年2月21日～2017年5月24日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国のBBB格以上の転換社債等を中心に投資し、「債券の安定性」と「株式の成長性」という転換社債等の資産特性を最大限に活用して、投資信託財産の安全性を重視するとともに、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
主要運用対象	主として、わが国のBBB格以上の転換社債等を投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資割合には制限を設けません。</li><li>・ 株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日興CBパフォーマンス インデックス (NIKKO-CBPI) (参考指数)		新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
8期(2014年2月20日)	12,557	18.2	13,378	27.6	89.9	3,217
9期(2015年2月20日)	13,263	5.6	14,328	7.1	86.9	4,096
10期(2016年2月22日)	13,378	0.9	15,284	6.7	78.7	3,979
11期(2017年2月20日)	14,006	4.7	—	—	63.7	5,195
(償還時)	(償還価額)					
12期(2017年5月24日)	14,047.55	0.3	—	—	—	40

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 参考指数は、日興CBパフォーマンスインデックス(NIKKO-CBPI)とし、設定日を10,000として指数化したものです。なお、当指数は2016年12月30日をもって算出停止となり、代替となる参考指数もないため、11期以降の参考指数とその期中騰落率は記載していません。また、当ファンドには、ベンチマークはございません。

■当期中の基準価額等の推移

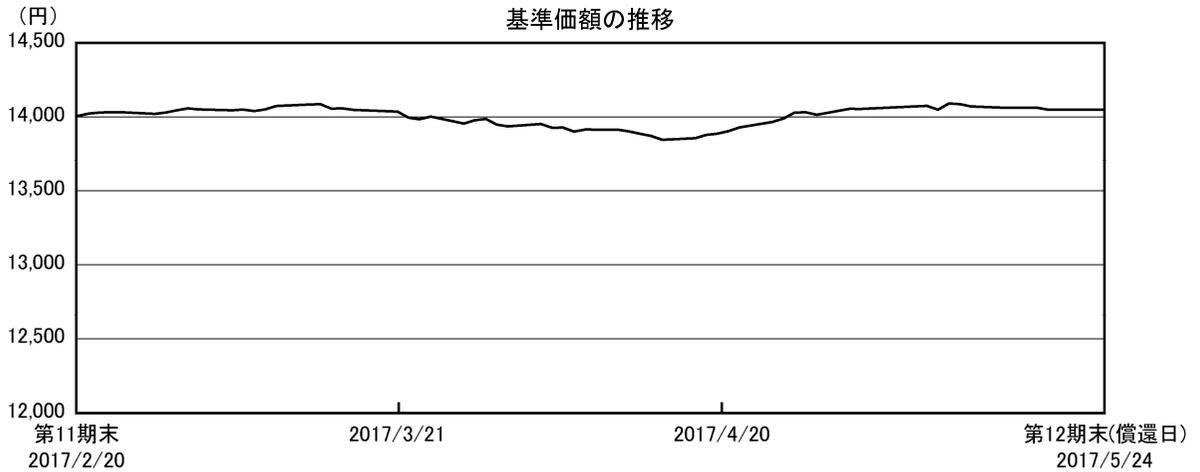
年月日	基準価額		新株予約権付社債 (転換社債)組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%	%
2017年2月20日	14,006	—	63.7
2月末	14,029	0.2	65.8
3月末	13,936	△0.5	71.9
4月末	14,014	0.1	75.8
(償還時)	(償還価額)		
2017年5月24日	14,047.55	0.3	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当期は運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■当期の運用経過 (2017年2月21日から2017年5月24日まで)



(注) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

1. 基準価額の推移について

当期は、41円55銭(0.30%)上昇し、償還価額は14,047円55銭となりました。

2. 運用状況について

2～3頁の「オークス転換社債ファンド(ダイワSMA専用) 2. 投資環境について」及び4頁の「オークス転換社債ファンド(ダイワSMA専用) 3. ポートフォリオについて」をご参照ください。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017/2/21～2017/5/24)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 1  (1)	% 0.004  (0.004)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	1	0.004	

(注1) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。期中の平均基準価額は13,993円です。

■売買及び取引の状況 (2017年2月21日から2017年5月24日まで)

新株予約権付社債(転換社債)

	買 付		売 付	
	額 面	金 額	額 面	金 額
国 内	千円 450,000	千円 507,550	千円 3,620,000	千円 3,832,610

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2017年2月21日から2017年5月24日まで)

当期中に利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細 (2017年5月24日現在)

償還日現在、有価証券の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年5月24日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,197	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	40,197	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2017年5月24日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	40,197,470円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,197,470
(B) 負 債	104
未 払 利 息	104
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	40,197,366
元 本	28,615,211
償 還 差 益 金	11,582,155
(D) 受 益 権 総 口 数	28,615,211口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,047円55銭

(注1) 期首元本額 3,709,279,663円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 3,680,664,452円  
 1口当たり純資産額 1.4047円

(注2) 期末における元本の内訳  
 オークス転換社債ファンド(ダイワSMA専用) 28,615,211円

■損益の状況

当期 自2017年2月21日 至2017年5月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 357,713円
支 払 利 息	△ 357,713
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,415,000
売 買 益	44,200,000
売 買 損	△ 28,785,000
(C) そ の 他 費 用 等	△ 181,756
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	14,875,531
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,486,042,172
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,489,335,548
償 還 差 益 金 ( D + E + F )	11,582,155

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。